

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1		④【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	70.0 %	56.2 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ（延長版）」に沿った具体的な取組を定め、学力の定着・維持・向上に取り組んだ。 また、「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校93校、中学校62校を対象に実施した。 学校における子どもの読書活動の推進については、「北九州市子ども読書プラン」に基づき、「子ども図書館」を拠点として、各種施策を実施した。 体力アップ推進事業については、令和4年度に、3年ぶりに実技項目について調査を行い、小学校男子、中学校男女において全国平均を上回った。質問紙調査においても、「体育、保健体育の授業が楽しい」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合が全国を上回っており、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ（延長版）」に沿った取組を継続していることが、効果を上げることにつながっている。 学校における食育推進事業については、「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が令和3年度を上回った。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できておらず、課題も見られた。今後は、主
	2		④北九州スタンダード推進事業	学校教育課 授業づくり支援企画課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98% 中3:97%	達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6:97% 中3:94%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	55,380	54,938	52,121	4,150	順調	全国学力・学習状況調査については、教科調査において全国平均を上回る学校数が中学校で増加するなど、成果が見られた。一方、小学校国語の平均正答率は、平成31年度に全国平均を上回っていたが、令和4年度は下回るなど、課題も見られた。 本市独自の「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断。	
	3		④子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考:RI全国平均66.1%)	目標 全国平均(62.5%)以上	実績 58.0 %	達成率 92.8 %	全国平均(59.4%)以上	53.2 %	全国平均以上 (R5年度)	66,794	89,250	76,286	7,800	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、中学校3年生については、小・中ともに目標値には達しておらず、課題が見られた。 子どもひまわり学習塾は、学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストの結果では、小中学生とも、学習習慣の定着が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断。
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考:RI全国平均69.8%)	目標 全国平均(75.9%)以上	実績 71.4 %	達成率 94.1 %		全国平均(69.5%)以上	61.4 %	全国平均以上 (R5年度)						

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
5	③ ④ ⑰		体力アップ推 進事業	学校教育課 授業 づくり 支援 企画 課 学校 保健 課	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p> <p>また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。</p>	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上（R5年度）									
							実績	— （実技未実施）	小5男子:6/8項目 小5女子:5/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:5/9項目 24/34項目										
							達成率	—	70.6 %										
					<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p> <p>また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。</p>	体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標	全国平均以上 （小学校男子:93.8% 小学校女子:89.2% 中学校男子:89.9% 中学校女子:83.1%）	全国平均以上 （小学校男子:94.0% 小学校女子:89.5% 中学校男子:90.9% 中学校女子:83.8%）	全国平均以上（R5年度）	35,442	43,000	38,087	3,150	順調				
実績	小学校男子:94.6% 小学校女子:89.2% 中学校男子:92.3% 中学校女子:86.2%	小学校男子:94.6% 小学校女子:90.6% 中学校男子:92.0% 中学校女子:85.2%																	
達成率	小学校男子:100.9% 小学校女子:100.0% 中学校男子:102.7% 中学校女子:103.7%	小学校男子:100.6% 小学校女子:101.2% 中学校男子:101.2% 中学校女子:101.7%																	
					う歯のない生徒の割合（中学校1年生）	目標	58.7 %	59.5 %	60.3%（R5年度）										
実績	55.5%（H29年度）	58.7 %	62.4 %																
達成率		100.0 %	104.9 %																

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	6		【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	学校教育課	【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。	【施策の指標】 「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年度)	目標 小:80.0% 中:27.0%	実績 小:79.1% 中:16.1%	達成率 小:98.9% 中:59.6%	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年度)	—	—	—	—	—			
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7		④ 心の教育推進事業	学校教育課 生徒指導課 教育情報推進課 学事課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年度) (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均 (小6:76.9% 中3:76.2%) 以上	実績 小6:76.1% 中3:75.3%	達成率 小6:99.0% 中3:98.8%	全国平均 以上 (R5年度)	21,825	27,793	23,338	3,150	順調	【評価理由】 心の教育の推進については、各事業を概ね計画通りに実施することができた点や、児童生徒の感想文等から心の教育推進につながったと考えられる。 人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。また、「人権教育ハンドブック」等の人権教育研修資料を用いた研修を全校で実施することができた。 教職員に対して、「私たちと同和問題」を一人一冊配布し研修を行い、個別の人権課題に関して認識を深めるように努めている。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 今後はウィズコロナの視点で、工夫して各事業を推進したい。 教職員に対しては、近年増えてきた若い教員に人権の研修を行うことで、人権感覚の醸成に努める。	「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組などを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。 北九州道徳郷土資料のさらなる活用のため、令和4年度に改定を行った郷土資料を製本し、全校に一定数ずつ配布する。 また、「特別の教科 道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。	
					人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年度) (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)	目標 全国平均 (小6:95.5% 中3:95.0%) 以上	実績 小6:95.4% 中3:95.3%	達成率 小6:99.9% 中3:100.3%	全国平均 以上 (R5年度)									
					住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年度)	目標 前年度 (小5:91.1% 中2:85.7%) 以上	実績 小5:92.6% 中2:88.7%	達成率 小5:101.6% 中2:103.5%	前年度 以上 (毎年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)			
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	生徒 指導 課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとと もに、自他の大切 さを認めることが できるような人権 感覚を身に付けさ せ、自他の人権を 守ろうとする意 識・意欲・態度が 実践力につながる ような指導を実 施。その実現のため、教師自身が人 権に関する理解 認識を一層深めら れるよう、研修を 行う。	人権教育視聴覚教 材の活用（学校平 均活用回数）		目標	20	回	20	回		20回 (毎年 度)	16,624	22,144	16,042	14,055	順調	人権教育視聴覚教材の学校 平均活用回数が、目標回数を 上回ったため、「順調」と判 断。				
	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑯	環境教育推進 事業	教育 情報 推進 課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。	環境学習の実施校 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	129校 (R1年 度)	目標	129	校	129	校		全小学 校 (126校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	4,227	14,629	11,887	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を受けることなく、希 望した大方の小学校は、環境 学習に参加することができた ため、「順調」と判断。				
I-1- (2)-④ 北九州 市の特 性を活 かした 教育の 充実	10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	学校 教育 課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向けて必要とされ る基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等の 取組を充実してい く。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場見 学、職場体験、企 業講話）の実施校 数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	小129校 中62校 (R1年 度)	目標	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:128校 中:6校		全小中 学校 (小126 校、中 62校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 環境教育推進事業に関して は、新型コロナウイルス感染症 の影響を受けることなく、希 望した大方の小学校は環境 学習を行うことができた。 また、発達段階に応じた キャリア教育の展開について は、小学校においては十分実 施できた。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 環境アクティブラーニング について、関係施設との更な る連携を図る。 また、職場体験などの体験 活動を継続していくことがで きるよう、関係部局や関係団 体と連携し、キャリア教育の 充実を図る。	順調	「環境アクティブ・ラーニ ング」を体験活動に終わらせ ず、自ら問題意識をもち、よ り主体的に問題解決する取組 とするため、関係施設との更 なる連携を図り、見学できる 施設の増加や充実したプログ ラム開発を進める。 地元企業等との連携を図っ たキャリア教育を継続するた め、関係部局や関係団体と協 力した取組を進める。	

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の推進	学校教育課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標	50 %	50 %	50% (R5年度)	382,558	407,071	354,088	9,150	順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は46.9%で、令和3年度に比べ上昇傾向にある。 また、英語教育リーディングスクール指定校（小3校、中3校）にALTを常駐配置している。さらに、その他の学校においても外国人ALTを活用し、学習改善、授業改善が継続的に行われており、「やり取り・即興性」に特化した言語活動の工夫が行われている。以上のことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国語教育の充実については、中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は全国平均をわずかに下回ったが、令和3年度に比べ増加している。 情報教育の推進に関しては、ICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始し、ICTの積極的な活用を促した。 部活動振興事業については、部活動指導員を28名配置し、令和3年度より配置時間を増加することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 外国語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。 部活動指導員の配置人数は増加しているが、配置人数以上に学校からの配置依頼があるため、今後、さらなる増員が必要であり、そのための人材確保は課題である。	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐させ、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き小学校5・6年での外国語教育の教科化・早期化への対応、中学校における指導内容の質の向上のため、ALTを活用し「やり取り・即興性」に特化した言語活動の充実を軸とした指導の改善を継続的に行う。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行う。ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。
					各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30全国平均69.7%)	目標	全国平均 (75.3%) 以上	全国平均 (8月頃公表) 以上	全国平均以上 (R5年度)	1,400,879	1,464,885	1,493,985	9,900					
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標	69.8 %	75.0 %	80% (R5年度)										
								実績	69.1 %	75.0 %										
								達成率	99.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
	13	③ ④ ⑯	部活動振興事業	生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	100 %	100 %	100% （毎年度）	63,806	103,905	79,940	9,200	順調	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合が、目標である100%を達成した。 また、部活動指導員を28名配置し、顧問教員の負担軽減につなげることができた。 以上のことから、「順調」と判断。			
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑯	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	164校 （H25年度）	目標 196 校	196 校	192校 （毎年度）	192校 （毎年度）	40,942	44,047	41,499	56,500	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進するための全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」に示す幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級については、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）の設置により、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いの負担を軽減した。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の実施、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける、造成設計の実施及び建築実施設計の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師などを適切に配	順調	（改訂版）「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転に向けた準備を進める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師など特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 「市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくり」や「交流及び共同学習」を通して、障害者理解を推進する。	
					個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% （H30年度）	目標 95.5 %	98.0 %	100 %	100% （R5年度）										
								実績 81.7 %	100 %											
								達成率 85.5 %	102.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
15	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を行う場の整備	特別 支援 教育 課 施設 課 学事 課	障害のある児童 生徒がきめ細かで 適切な指導と必要 な支援を受けるた めに、少人数の指 導や個別の指導を 中心に行う特別支 援学級の設置や生 活や学習上の困難 を改善克服するた めの自立活動を行 う通級指導教室を 整備する。	特別な教育的支援 が必要な児童生徒 の教育環境の改善	目標	—	—	特別な 支援が 必要な 児童生 徒の教 育環境 の改善	3,554,162	1,256,150	1,025,064	31,500	順調	特別な支援学級の 新設にあたっては、 児童生徒の障害の 状況や地域的な設 置状況を踏まえな がら、必要に応じて 適切に設置した。そ の結果、居住地の 校区外の特別支援 学級に通学している 対象児童生徒の割 合は、中学校は目 標を下回ったもの で、小学校は目標 を大幅に上回った。 特別な支援教室と は、巡回型の新た い形態の通級によ る指導であり、令 和元年度から実施 している。小学校 では、令和3年度 より全市展開し、 目標の133校に対 して132校で実施 しており、概ね目 標を達成している。 小池特別支援学校 における第2期建 築工事及び大規模 改修工事の着手、 小倉総合特別支 援学校におけるグ ラウンド整備工事 の実施、並びに小 倉北特別支援学校 及び北九州中央 高等学園の移転建 替えにおける造成 設計の実施及び建 築実施設計の着手 について、予定さ れていたスケジュール どおり実施した。 以上のことから、 「順調」と判断。	置き、子どもや学 校の状況に応じて 学習や生活への支 援を効果的に行う ことができた。 就労支援事業につ いては、一般企業 への就職率は目標 を下回っているが、 就労支援コーディネ ーターや就労支援 アドバイザーによ る新規実習先及び 就労先の開拓や実 習支援は目標を上 回っており、高等 部卒業生の就労支 援を積極的に行え たと考えられる。 教職員の専門性の 向上については、 ミドルリーダー育 成研修や授業改善 支援訪問等を実施 し、教職員の専門 性の向上を図った。 障害者理解の促進 については、新型 コロナウイルス感 染症防止のため取 りやめていた「市 民や企業、近隣の 学校と特別支援学 校との共同による 教材・教具・作品 づくり」や、「交流 及び共同学習」な どを徐々に再開し 、各学校の実情に 応じて、障害者理 解のための取組を 推進することがで きた。 以上のことから、 特別支援教育の充 実に寄与していると 考えられるため、 「順調」と判断。 【課題】 特別支援教育への ニーズの多様化を 踏まえた、特別支 援学級未設置校へ の新たな設置など 、さらなる体制の 整備が必要である。	R6年度予算要求 に向けた施策の 方向性	
							実績	—	—										10.0% (R5年度)
							達成率	—	—										
						目標	11.8 %	11.0 %	15.0% (R5年度)										
						実績	9.3 %	9.2 %											
						達成率	121.2 %	116.4 %											
目標	17.6 %	16.3 %	15.0% (R5年度)																
実績	17.9 %	17.9 %																	
達成率	98.3 %	90.2 %																	
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を推進する人の 配置	特別 支援 教育 課 教職 員課	障害のある児童 生徒に対する多様 な学びの場での適 切な指導と必要な 支援の充実を図る ため、特別支援教 育支援員の配置や 外部人材の積極的 な活用を行う。	特別な支援教育支 援員の配置や外部 人材の活用	目標	—	—	教育上 特別な 支援を 要する 幼児児 童生徒 への適 切な支 援が図 れる状 態	345,128	410,381	359,646	2,580	順調	特別な支援学級補 助講師などを適切 に配置し、子ども や学校の状況に応 じて学習や生活へ の支援を効果的 に行うことができ たため、「順調」と 判断。	R6年度予算要求 に向けた施策の 方向性		
							実績	—	—										
							達成率	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計） ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	目標	860	社	875	社	950社 (R5年 度)	7,880	10,005	7,968	5,900	順調	北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとして就労支援を行うとともに、就労支援コーディネーターが積極的な企業訪問を実施した。生徒が希望する職種や業務内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行い、新規実習先や就労先の開拓については、目標数を上回った。 特別支援学校生徒雇用促進セミナーでは、福岡県特別支援学校技能検定事業上級検定を同日開催し、学校紹介と学校見学を工夫して行った結果、28社36名が参加した。 一般就労率については、新型コロナウイルス感染症の影響や進路の多様化等の理由から、令和3年度と比べ、低下したものの、他の指標は目標を上回っている。 以上のことから、「順調」と判断。		
							実績	938	社	953	社									
							達成率	109.1	%	108.9	%									
						高等部卒業生の一般就労率	目標	46.8	%	48.4	%	50% (R5年 度)								
							実績	25.9	%	24.8	%									
							達成率	55.3	%	51.2	%									
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別 支援 教育 課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	目標	97.0	%	99.0	%	100% (R5年 度)	8,597	10,516	8,479	8,080	順調	令和元年度から、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施している。 令和4年度はオンライン形式で実施し、目標30人に対して26人が受講した。OJT実践事例をもとに意見交流を通して協議を深めることができた。 以上のことなどから、「順調」と判断。		
							実績	99.8	%	99.8	%									
							達成率	102.9	%	100.8	%									
						特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	目標	90	人	120	人	150人 (R5年 度)								
							実績	49	人	75	人									
							達成率	54.4	%	62.5	%									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	411	1,000	419	5,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止又は制限されていた取組を徐々に再開した。 市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりや、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などを、各学校の実情に応じて実施し、障害者理解を推進することができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿った取組を進めた。 教職員研修の充実については研修の参加者数、振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価ともに目標を達成した。 小中一貫・連携教育の推進については、令和3年度に引き続き各中学校区において中学校区の統括校長を決め、管理職および、小中連携教育推進リーダーを中心に取り組んだ。 防災・減災教育の推進については、各学校が作成する学校安全計画において、学期に1回以上、年間3回以上の避難訓練を実施し、幼児児童生徒に対して、必要に応じて適切に安全教育を実施している。 以上のことから、信頼される学校・園経営の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子どもと向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。 様々なケースを想定した実践的な避難訓練や安全教育を行っていくためには、外部機関の協力を受けて実施していくことが求められる。そのために必要な外部機関との情報共有や連携可能な機関の調査などを今後も進めていく。
	21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	132,334	143,840	143,840	69,050	大変順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に基づき、スクール・サポート・スタッフの増員や、業務改善に関する教職員提案の実施などに取り組んだ。また、令和3年度に導入した学校現場に民間企業の業務改善に関するノウハウ等を取り入れることを目的とする「業務改善コンサルティング」で得た情報を、研修等で展開・共有した。 このような取組を通じて、勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数は、目標達成に向け、良好に推移していることから、令和3年度に引き続き、「大変順調」と判断。		
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数		目標	10 人	5 人	0人 (R5年度)									
							実績	1 人	2 人										
							達成率	190.0 %	160.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
22	④ ⑧ ⑰	教職員研修の 充実	教育 センター	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。</p>	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	6,910	8,207	4,581	16,150	順調	<p>教職員研修参加者数は、12,327人で、目標の12,000人を上回った。また、振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.8と目標値に達したことから、「順調」と判断。</p>	<p>るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。 年1回義務とされている火災に係る避難訓練に加え、地震や津波、土砂災害など様々なケースを想定した避難訓練をお願いしているが、全校・園で万全に行っている状況ではない。</p>	
							実績	3.8	3.8									
							達成率	100.0 %	100.0 %									
23	④ ⑰	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	学校 教育 課	<p>【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。</p>	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	—	—	—	—	—	—		
							実績	—	—									
							達成率	—	—									
24	③ ④ ⑪ ⑰	【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	学校 教育 課 生徒 指導 課	<p>【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。</p>	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	—	—		
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%									
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)						
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑩ ⑰	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設 を安全で安心な状 態で維持管理して いくために、計画 的に老朽化対策を 行う。	大規模改修工事実 施校数	目標		9	校	8	校	7~10校 (毎年 度)	4,282,330	834,900	3,769,512	82,100	順調	大規模改修工事について8 校の工事を実施したほか、外 壁改修など学校施設の老朽化 対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用 して、早期着手を図ることが できたことなどから、「順 調」と判断。	【評価理由】 大規模改修工事について8 校の工事を実施したほか、外 壁改修など学校施設の老朽化 対策に着実に取り組んだ。 以上のことなどから、教育 環境の充実に寄与していると 考えられるため、「順調」と 判断。 【課題】 学校施設老朽化対策を計画 的に実施していく必要があ る。	平成30年3月に策定した 「北九州市学校施設長寿命化 計画」の方針に基づき、計画 的に大規模改修や外壁改修な どを実施し、学校施設の老朽 化対策を進める。						
							実績		9	校	8	校										100.0	%	100.0	%		
							達成率																				
26	④ ⑰	コミュニ ティ・スクー ル、地域学校 協働活動事業	学校 教育 課	「コミュニ ティ・スクー ル (学校運営協議会 制度)」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	地域学校協働活動 事業実施校に対 して行ったアンケ ートの結果「教育的 効果が得られた」 と回答した学校の 割合	目標		90	%	前年度以上	前年度 以上 (毎年 度)	20,898	48,900	24,036	3,825	大変 順調	コロナ禍で、活動制限も あった中、全校でコミュニ ティ・スクー ルを設置し、学 校運営協議会を実施できた。 今後も、市型コミュニ ティ・スクー ルから国型へ順 次移行していく予定である。 また、地域学校協働活動事 業実施校に対して行ったアン ケートの結果「教育的効果が 得られた」と回答した学校の 割合が、目標に対し122.2% を達成したため、「大変順 調」と判断。	【評価理由】 コミュニティ・スクー ル、 地域学校協働活動事業につ いては、コミュニティ・スクー ルの設置校数は増加し、アン ケートの結果も令和3年度を 上回った。 経済界との連携による学校 支援事業の事業実施数は、新 型コロナウイルス感染症の影 響を受けることもほぼ無く、 令和3年度の実施数を上回っ た(122件→248件)。 地元企業を知ること、本 市の新たな魅力に気付くな ど、キャリア教育の側面から も成果が認められた。 以上のことから、学校の力 の発揮に寄与していると考え られるため、「順調」と判 断。 【課題】 学校の教育に参加する人が さらに増えるような取組の工 夫が必要である。	コミュニティスクール、地 域学校協働活動事業につ いては、引き続き地域と学校の連 携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校 支援事業については、基本で ある児童の体験活動を、文科 省も推進していることから、 今後も実施に向けて積極的に 調整を図る。 また、学校のニーズに応じ た多様なプログラムが展開さ れるように連携を緊密にする。								
						実績		63	%	77										%	70.0	%	122.2	%			
						達成率																					
I-1-(3)-① 学校の 力の発 揮	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校 教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数	目標		129	校	128	校	全小学 校 (126校) (R6年 度) (休校 中の学 校を除 く)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校 支援事業は、オンライン型や 動画提供等に加え見学等の体 験型学習を計画するなど、実 施方法を工夫することで、実 施数が248件とコロナ禍前と ほぼ同水準まで回復したた め、「順調」と判断。	【課題】 学校の教育に参加する人が さらに増えるような取組の工 夫が必要である。							
							実績		129	校	128	校										100.0	%	100.0	%		
							達成率																				
						※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	13校 (H25年 度)	目標		100	%	100	%	100% (毎年 度)	—	実績		95	%	98	%	達成率		95.0	%	98.0	%
								実績		95	%	98	%				95.0	%	98.0	%							
								達成率																			

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑱	SNS相談事業	生徒指導課	いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対して、コミュニケーション手段にSNSが普及していることを踏まえ、SNS等を活用した相談体制を構築する。また、スマホを通じてのSNSアプリ等で発生する問題の深刻化・複雑化を未然に防止する観点から、教職員の研修・各家庭に向けた啓発を実施する。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 実績 達成率	全国平均 (70.1%) 以上 64.7 % 92.3 %	全国平均 (71.5%) 以上 65.0 % 90.9 %	全国平均以上 (R5年度)	3,894	15,300	14,168	3,880	順調	成果指標にある、「家庭内でのルール」に関して、全国平均を上回ることはできておらず、目標値には至っていない。 しかしながら、小学5年生、中学2年生において達成率が90%を上回ったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 委託事業者作成の啓発チラシを、教育委員会確認のもと、毎月全校・園に配布し、児童生徒や保護者に対して、ネットトラブル防止に関する啓発活動を行っている。 また、外部機関等も利用し、講演会などを各学校で実施することで、ネットモラル醸成に向けた教育活動も推進している。 教職員に対する啓発活動として、事業者と連携して3回の研修動画を作成し、全教職員が視聴する研修を実施した。この研修を通して、SNSなど複雑化する現代のネットトラブルに対して、傾向と対策を教職員が学ぶことにより、適切な初期対応が行えるように、啓発活動を推進している。	今後も関係機関や関係局とも連携を図りながら、外部機関等も活用し、児童生徒、保護者、教職員に対する啓発活動を推進していく。
						スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 実績 達成率	全国平均 (67.9%) 以上 64.6 % 95.1 %	全国平均 (69.5%) 以上 67.9 % 97.7 %	全国平均以上 (R5年度)								
						「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 実績 達成率	90 % 63 % 70.0 %	前年度以上 (毎年度) 77 % 122.2 %	前年度以上 (毎年度)	20,898	48,900	24,036	3,825	大変順調	コロナ禍で、活動制限もあった中、全校でコミュニティ・スクールを設置し、学校運営協議会を実施できた。 今後も、市型コミュニティ・スクールから国型へ順次移行していく予定である。 また、地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が、目標に対し122.2%を達成したため、「大変順調」と判断。	経済界との連携による学校支援事業については、基本である児童の体験活動を、文科省も推進していることから、今後も実施に向けて積極的に調整を図る。 また、学校のニーズに応じた多様なプログラムが展開されるように連携を緊密にする。
	30	④ ⑱	経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 実績 達成率	129 校 129 校 100.0 %	128 校 128 校 100.0 %	全小学校 (126校) (R6年度) (休校中の学校を除く)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が248件とコロナ禍前とほぼ同水準まで回復したため、「順調」と判断。	【課題】 感染症対策が緩和されたことで、これまで児童生徒のみで行ってきた講演会などを、保護者も参加できるようにし、保護者に対する啓発活動をより推進していくことが求められる。	
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 実績 達成率	100 % 95 % 95.0 %	100 % 98 % 98.0 %	100% (毎年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑯	非行防止活動の推進	生徒指導課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27～ H29年度 の平均 数値)	目標 128 件	実績 212 件	10月公表 予定	123 件	118件 以下 (R5年 度)	160	650	552	10,875	順調	学校警察連絡協議会で実施した補導活動に1,486名が参加した。また、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会で情報交換を行うなど、関係機関との連携体制の強化を図っていることから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 子ども家庭局と連携し、非行防止教室や薬物乱用防止教室等の実施、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会など関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで、連携体制は強化できている。 一方で、補導活動の実施において、参加人数が目標に到達しなかった（目標：2,500人、実績1,486人）ため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 今後も、継続して関係機関と連携しながら非行防止の取組を進める必要がある。	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑯	不登校等の総合的な対策の推進	生徒指導課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年 度)	目標 67.9 %	実績 92.0 %	10月公表 予定	68.4 %	68.9% (R5年 度)	253,534	303,627	270,302	8,825	順調	生徒指導実践資料第4集を配付し、長期欠席・不登校の具体的な対策を記載し、基本的な視点や具体的取組について学校で活用できるようにしている。小中連携SUTEKIアンケート北九州版、北九州子どもつながりプログラム、コグニティブトレーニング等の取組の周知を図り、各学校で未然防止の取組を行っている。 教育委員会としては、「不登校対策リーダー研修会」を開催し、各学校の不登校対策について意識を高め、組織で対応するよう指導・助言している。また、各学校ではステップアップルーム（別室）を作り、不登校児童生徒の居場所づくりに取り組むとともに、一人一台タブレット端末を利用したオンライン授業の取組も進んだ。 さらに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家が課題解決に向けきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止・早期解決に向け組織的に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。	いじめや不登校の要因は複雑化しており、複数の要因が絡み合うことで長期的な欠席や、学校の対応の苦慮につながっている。 そのため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門人材の確保及び連携を行う。		
不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年 度)	目標 54.8 %	実績 92.3 %	10月公表 予定	55.3 %	55.8% (R5年 度)															
長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小: 15.7人 中: 54.9人 (H29年 度) (参考: R3全国 平均 小: 22.02人 中: 66.27人)	目標 全国平均 (小:22.02人 中:66.27人) 以下	実績 小:34.3 人 中:88.6 人	10月公表 予定	全国平均以下	全国平均以下 (R5年 度)															

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
33	④ ⑩ ⑰		いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間)(小学 校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)	253,244	264,942	239,586	8,825	順調	いじめ防止の取組やいじめ 重大事態の調査報告等につい て、いじめ問題専門委員会に 諮問を求め、いじめの防止に 向けた対策を推進することが できたことから、「順調」と 判断。				
							実績	98.0% (H30年 度)	97.3 %											10月公表 予定
							達成率		97.3 %											—
						いじめの解消率 (年度間)(中学 校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)										
							実績	96.3% (H30年 度)	97.3 %											10月公表 予定
							達成率		97.3 %											—
34	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウ ンセラーの配 置	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールカウ ンセラーを活用し て、不登校や暴力 行為など児童生徒 の問題行動等の未 然防止や早期発 見、早期解決を図 るために、「心の 専門家」であるス クールカウンセ ラーを配置する。	スクールカウ ンセラー活用に関する アンケートにおい て「大変機能的に 活動している」も しくは「特に問題 なく活動してい る」と回答した割 合	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	143,984	147,086	142,819	6,850	順調	スクールカウンセラー (SC)が学校の一員として学 校と連携し、児童生徒等の抱 える課題に対応できる体制づ くりを行ったり、小学校5年 生全員に面接を実施したりす るなど、先々まで考慮し適切 に児童生徒等の相談に応じて いる。また、SCにチームズの アカウントを配布し、オンラ インで面談できるよう体制を 整備した。SCの相談件数も増 え、相談体制の構築につな がっていることから、「順 調」と判断。				
							実績	—	100 %											100 %
							達成率		100.0 %											100.0 %
						スクールソー シャルワーカー	目標	46.0 %	48.0 %	50% (R5年 度)										
							実績	40.49% (H29年 度)	54.3 %											53.7 %
							達成率		118.0 %											111.9 %
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールソー シャルワーカーを 活用して、不登校 や暴力行為など児 童生徒の問題行動 等の背景にある家 庭環境の問題に働 きかけたり、学 校・園や学校・園 の枠を越えた関係 機関との連携を強 化したりすること により、課題等の 解消、改善を図 る。	スクールソー シャルワーカー等による 解決・好転率	目標	46.0 %	48.0 %	50% (R5年 度)	79,434	88,700	78,133	7,425	順調	例年と同程度、学校や家 庭、関係機関を訪問し、解 決・好転率の目標値を達成し たため、「順調」と判断。				
							実績		54.3 %											53.7 %
							達成率		118.0 %											111.9 %

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標	90 %	90 %	90% （毎年度）	390	658	117	3,225	順調	<p>ゲストティーチャーによる特別人権授業を目標通り1回実施した。また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートでは満足度が目標を上回ったことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標通り1回実施し、地域の人権学習を指導する人材育成のための「人権文化のまちづくり講演会」ではアンケートの満足度が目標を上回り、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながったことから、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。</p>	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。